

# 付 録

## 付録 1 評価の実施体制

---

表 1 サステナブル建築物等先導事業（省CO<sub>2</sub>先導型）評価委員・専門委員名簿

委員長	村上 周三	一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構 理事長
評価委員	秋元 孝之	芝浦工業大学 教授
〃	浅見 泰司	東京大学大学院 教授
〃	伊香賀 俊治	慶應義塾大学 教授
〃	伊藤 雅人	三井住友信託銀行 不動産ソリューション部 環境不動産担当部長
〃	大澤 元毅	元 国立保健医療科学院 統括研究官
〃	柏木 孝夫	東京工業大学 特命教授
〃	佐土原 聡	横浜国立大学大学院 教授
〃	清家 剛	東京大学大学院 教授
〃	田辺 新一	早稲田大学 教授
〃	中野 淳太	東海大学 准教授
〃	坊垣 和明	東京都市大学 名誉教授
専門委員	足永 靖信	国立研究開発法人 建築研究所 環境研究グループ長

(令和2年12月7日現在、敬称略、五十音順)

付録2 採択プロジェクト一覧

表2 平成20年度 採択プロジェクト一覧

回	建物種別	種類	NO	プロジェクト名	代表提案者	略称
第1回	非住宅	新築	H20-1-1	神戸ドイツ学院・ヨーロッパンスクール新築工事	財団法人神戸ドイツ学院・ヨーロッパンスクール	神戸ドイツ学院
			H20-1-2	次世代型グリーンホスピタルの実現に向けた省CO <sub>2</sub> ファシリティ・マネジメント	足利赤十字病院	足利赤十字病院
			H20-1-3	「クオリティライフ21城北」地区省CO <sub>2</sub> 推進事業	名古屋市病院局(提案代表)名古屋都市エネルギー株式会社	クオリティライフ21城北
			H20-1-4	(仮称)イオン伊丹西ショッピングセンター	(仮称)イオン伊丹西SOエコストア推進グループ	イオンモール伊丹昆陽
		改修	H20-1-5	郊外型キャンパスにおけるカーボンマイナスプロジェクト	学校法人中央大学	中央大学多摩キャンパス
		マネジメント	H20-1-6	顧客ネットワークを活用した中小規模の建築・住宅向けの面的省CO <sub>2</sub> 化支援事業	株式会社早稲田環境研究所	早稲田環境研究所
	住宅	新築	H20-1-7	アルミ構造体を用いた輻射式冷暖房システムを有する環境共生型住宅の開発	株式会社アトリエ・天工人	A-ring
			H20-1-8	～太陽熱連携HP給湯器とグリーン電力システム利用～「グリーンNetタウン/省エネ見える化」プロジェクト」	三洋ホームズ株式会社	サンヨーホームズ
			H20-1-9	ハイブリッド換気住宅によるゼロエネルギータウン・プロジェクト	パナホーム株式会社	エコライフタウン練馬高野台
			H20-1-10	CO <sub>2</sub> オフ住宅	積水ハウス株式会社	積水ハウス
第2回	非住宅	新築	H20-2-1	阿部野橋ターミナルビル省CO <sub>2</sub> 推進事業	(代表提案)近畿日本鉄道株式会社	あべのハルカス
			H20-2-2	東京スカイツリー周辺(業平橋押上地区)開発省CO <sub>2</sub> 推進事業	東武鉄道株式会社	東京スカイツリータウン
			H20-2-3	自然エネルギーを活用した環境にやさしい渋谷新文化街区プロジェクト	渋谷新文化街区プロジェクト推進協議会(代表:東京急行電鉄株式会社)	渋谷ヒカリエ
			H20-2-4	(仮称)元赤坂Kプロジェクト	鹿島建設株式会社	赤坂Kタワー
			H20-2-5	釧路優心病院	医療法人優心会 釧路優心病院	釧路優心病院
		改修	H20-2-6	環境モデル都市におけるゼロカーボン・スーパーマーケットへの改修の試み	株式会社イトーヨーカ堂	イトーヨーカドー上大岡店
	マネジメント	H20-2-7	既存大規模再開発中央監視一元化と汎用品化による高効率化プロジェクト(アミダ潮江)	アミダ開発株式会社	アミダ潮江	
	住宅	新築	H20-2-8	京都地場工務店の「省エネ住宅研究会」による京都型省CO <sub>2</sub> 住宅普及プロジェクト	省エネ住宅研究会(代表:大阪ガス株式会社)	京都型省CO <sub>2</sub> 住宅
			H20-2-9	国産材利用木造住宅による太陽エネルギーのバンプ+アクティブ利用住宅～住人同士の省CO <sub>2</sub> 住まい方アイデア共有～	住友林業株式会社	住友林業
			H20-2-10	家・街まるごとエネルギーECOマネジメントシステム	パナホーム株式会社	パナホーム

注1 採択後に取り下げがあったプロジェクトを除く

表3 平成21年度 採択プロジェクト一覧

回	建物種別	種類	NO	プロジェクト名	代表提案者	略称
第1回	非住宅	新築	H21-1-1	京橋二丁目 16地区計画	清水建設株式会社	清水建設新本社ビル
			H21-1-2	(仮称)丸の内1-4計画	三菱地所株式会社	丸の内1-4計画
			H21-1-3	八千代銀行本店建替え工事	株式会社八千代銀行	八千代銀行
			H21-1-4	「厚生会館地区整備プロジェクト」省CO <sub>2</sub> 推進事業	長岡市	アオーレ長岡
			H21-1-5	武田薬品工業㈱新研究所建設計画	武田薬品工業株式会社	武田薬品工業湘南研究所
			H21-1-6	大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト省CO <sub>2</sub> 推進事業	大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト事業コンソーシアム	グランフロント大阪
			H21-1-7	「ささしまライブ24」エリア省CO <sub>2</sub> プロジェクト	名古屋都市エネルギー株式会社	ささしまライブ24
			H21-1-8	獨協大学における省CO <sub>2</sub> エコキャンパス・プロジェクト	学校法人獨協学園	獨協大学
	改修	H21-1-9	名古屋三井ビルディング本館における省CO <sub>2</sub> 改修プロジェクト	三井不動産株式会社	名古屋三井ビル	
		H21-1-10	長岡グランドホテルにおける地産地消省CO <sub>2</sub> 改修プロジェクト	長岡都市ホテル資産保有株式会社	長岡グランドホテル	
		H21-1-11	医療法人寿楽会 大野記念病院における省CO <sub>2</sub> 改修ESCO事業	株式会社関電エネルギーソリューション	大野記念病院	
		H21-1-12	名古屋大学医学部附属病院病棟等ESCO事業	三菱UFJリース株式会社	名古屋大学病院	
	マネジメント	H21-1-13	コンビニエンスストア向け次世代型省CO <sub>2</sub> モデル事業	大和ハウス工業株式会社	コンビニ省CO <sub>2</sub>	
住宅	新築	H21-1-14	(仮称)ジオタワー高槻 省CO <sub>2</sub> 推進事業	阪急不動産株式会社	ジオタワー高槻	
		H21-1-15	北九州市 環境モデル都市先導プロジェクト 八幡高見マンション共同分譲事業	八幡高見(M街区)共同分譲事業共同企業体(代表:東宝住宅株式会社)	八幡高見マンション	
	技術の検証	H21-1-16	既存住宅における太陽熱利用機器の導入と省エネルギー診断による省CO <sub>2</sub> 推進モデル事業	ソーラー/見える化/省エネアドバイス研究会(代表:東京ガス株式会社)	白幡アパート	
第2回	非住宅	新築	H21-2-1	大阪・中之島プロジェクト(東地区)省CO <sub>2</sub> 推進事業	株式会社朝日新聞社	中之島フェスティバルタワー東地区
			H21-2-2	(仮称)明治安田生命新東陽町ビル省CO <sub>2</sub> 推進事業	明治安田生命保険相互会社	明治安田生命 新東陽町ビル
			H21-2-3	(仮称)東五反田地区(B地区)省CO <sub>2</sub> 推進事業	東洋製罐株式会社	大崎フォレストビルディング
			H21-2-4	東京電機大学 東京千住キャンパス建設を端緒とする省CO <sub>2</sub> エコキャンパス推進計画	学校法人東京電機大学	東京電機大学 東京千住キャンパス
			H21-2-5	大林組技術研究所 新本館 省CO <sub>2</sub> 推進計画	株式会社大林組	大林組技術研究所本館
			H21-2-6	SPRC4PJ(塩野義製薬研究新棟)	塩野義製薬株式会社	塩野義製薬研究棟
			H21-2-7	財団法人竹田綜合病院総合医療センター省CO <sub>2</sub> 推進事業	財団法人竹田綜合病院	竹田綜合病院
			H21-2-8	(仮称)京都水族館計画	オリックス不動産株式会社	京都水族館
			H21-2-9	(仮称)三洋電機株式会社 加西事業所新工場(グリーン エナジー パーク)	三洋電機株式会社	加西グリーンエナジーパーク
	技術の検証	H21-2-10	再生可能エネルギーを利用した建物間融通型エネルギーの面的利用による省CO <sub>2</sub> 推進モデル事業	東京ガス株式会社	東京ガス熊谷ビル	
住宅	新築	H21-2-11	あやめ池遊園地跡地・省CO <sub>2</sub> タウンプロジェクト	近畿日本鉄道株式会社	近鉄あやめ池住宅地	
		H21-2-12	吉祥寺エコマンション計画	三菱地所株式会社	パークハウス吉祥寺 OIKOS	
		H21-2-13	分譲マンションにおける「省CO <sub>2</sub> 化プロトタイプ集合住宅」の提案	三井不動産レジデンシャル株式会社	パークホームズ等々力レジデンススクエア	
		H21-2-14	ポラスの超CO <sub>2</sub> 削減サポートプロジェクト	グローバルホーム株式会社	グローバルホーム	
		H21-2-15	つくり手・住まい手・近隣が一体となった地域工務店型ライフサイクル省CO <sub>2</sub> 木造住宅	株式会社アキュラホーム	アキュラホーム	
	改修	H21-2-16	地域活動を通じた総合的省エネ設計による戸建既存住宅における省CO <sub>2</sub> 普及推進モデル事業	AGCガラスプロダクツ株式会社	AGCガラスプロダクツ	
	技術の検証	H21-2-17	蓄電池を取り入れた「カーボンマイナス&セーフティ住宅」“見える化”プロジェクト	三洋ホームズ株式会社	サンヨーホームズ	

表4 平成22年度 採択プロジェクト一覧

回	建物種別	種類	NO	プロジェクト名	代表提案者	略称
第1回	非住宅	新築	H22-1-1	京橋三丁目1地区 省CO <sub>2</sub> 先導事業	京橋開発特定目的会社	東京スクエアガーデン
			H22-1-2	北里大学病院スマート・エコホスピタルプロジェクト	学校法人 北里研究所	北里大学病院
			H22-1-3	田町駅東口北地区省CO <sub>2</sub> まちづくり	東京ガス株式会社	田町駅東口北地区
			H22-1-4	(仮称)柏の葉キャンパスシティプロジェクト148駅前街区新築工事	三井不動産株式会社	柏の葉ゲートスクエア
			H22-1-5	新佐賀県立病院好生館建設プロジェクト省CO <sub>2</sub> 推進事業	地方独立行政法人佐賀県立病院好生館	佐賀県医療センター好生館
		改修	H22-1-6	中小規模福祉施設の好循環型伝播による集約的省CO <sub>2</sub> エネルギーサービス事業	社会福祉法人 東京都社会福祉法人協議会/株式会社 エネルギーアドバンス	中小規模福祉施設
		マネジメント	H22-1-7	加賀屋省CO <sub>2</sub> 化ホスピタリティマネジメント創生事業	株式会社 加賀屋	加賀屋省CO <sub>2</sub>
	非住宅(中小部門)	新築	H22-1-8	(仮称)大伝馬ビル建設計画	ヒューリック株式会社	大伝馬ビル
			H22-1-9	Clean&Green TODA BUILDING 青山	戸田建設株式会社	TODA BUILDING 青山
			H22-1-10	川湯の森病院新築工事	医療法人 共生会	川湯の森病院
	住宅	新築	H22-1-11	クールスポット(エコポッド)を活用した低炭素生活「デキル化」賃貸集合住宅プロジェクト	中央不動産株式会社	アンビエンテ経営
			H22-1-12	分譲マンション事業における「省CO <sub>2</sub> サステナブルモデル」の提案	株式会社大京 大阪支店	ライオンズ苦楽園
		改修	H22-1-13	住宅断熱改修によるCO <sub>2</sub> 削減量の見える化と証書化を目指す社会実験	TOKYO良質エコリフォームクラブ	TOKYO良質エコリフォーム
第2回	非住宅	新築	H22-2-1	環状第二号線新橋・虎ノ門地区第二種市街地再開発事業Ⅲ街区(略称:環Ⅱ・Ⅲ街区)	森ビル株式会社	虎ノ門ヒルズ
			H22-2-2	埼玉メディカルパーク・スマートエネルギーネットワークの構築	埼玉県 病院局	埼玉メディカルパーク
			H22-2-3	新潟日報社新社屋 メディアシップ	株式会社 新潟日報社	新潟日報メディアシップ
			H22-2-4	立命館大学衣笠キャンパス新体育館建設事業	学校法人立命館	立命館大学京都衣笠体育館
		マネジメント	H22-2-5	エネルギーモニタリングを用いた省エネコンサルティング普及に向けた実証プロジェクト～階層構造コンサルティングによる省CO <sub>2</sub> 推進～	横浜市	保土ヶ谷区総合庁舎
	非住宅(中小部門)	新築	H22-2-6	(仮称)ヒューリック雷門ビル新築工事	ヒューリック株式会社	ヒューリック雷門ビル
			H22-2-7	三谷産業グループ新社屋省CO <sub>2</sub> 推進事業～我々は先導的でありたい(略称:WSAプロジェクト)～	三谷産業株式会社	三谷産業グループ新社屋
			H22-2-8	尾西信用金庫事務センター建設に伴う本店地区省CO <sub>2</sub> 推進事業	尾西信用金庫	尾西信用金庫事務センター
			H22-2-9	外食産業を対象とした中小規模店舗省CO <sub>2</sub> 推進事業～丸亀製麺向け環境配慮型店舗開発プロジェクト～	オリックス株式会社	中小規模店舗省CO <sub>2</sub>
		改修	H22-2-10	大阪ガス グリーingasビル活動 北部事業所 低炭素化改修工事	大阪ガス株式会社	大阪ガス北部事業所
	住宅	技術の検証	H22-2-11	集合住宅版スマートハウスによる低炭素技術の実証	東京ガス株式会社	磯子スマートハウス
		新築	H22-2-12	サステナブルエナジーハウス(省CO <sub>2</sub> タイプ)	住友林業株式会社	住友林業
			H22-2-13	アクティブ&ハッピーによる「見える化」LCCM住宅	三洋ホームズ株式会社	サンヨーホームズ
H22-2-14			天然乾燥木材による循環型社会形成LCCM住宅プロジェクト～ハイブリッドエコハウス～	エコワークス株式会社	エコワークス	

注1 採択後に取り下げがあったプロジェクトを除く

表5 平成23年度 採択プロジェクト一覧

回	建物種別	種類	NO	プロジェクト名	代表提案者	略称
注1 第1回	非住宅	新築	H23-1-1	グリーン信州・3つの鍵 佐久総合病院基幹医療センターの挑戦	長野県厚生農業協同組合連合会	佐久総合病院佐久医療センター
		マネジメント	H23-1-2	新さっぽろイニシアチブESCO事業	株式会社山武	新さっぽろアークシティ
	非住宅(中 小部門)	新築	H23-1-3	株式会社電算新本社計画	株式会社電算	電算新本社
			H23-1-4	東京ガス平沼ビル建替プロジェクト	東京ガス株式会社	東京ガス平沼ビル
			H23-1-5	(仮称)茅場町計画	三菱地所株式会社	茅場町グリーンビルディング
		改修	H23-1-6	北電興業ビルにおける既築中小規模事務所ビル省CO <sub>2</sub> 推進事業	北電興業株式会社	北電興業ビル
			H23-1-7	(仮称)物産ビル エコモデルビル改修工事	物産不動産株式会社	物産ビル
	住宅	新築	H23-1-8	省CO <sub>2</sub> 型低層賃貸住宅普及プロジェクト	積水ハウス株式会社	省CO <sub>2</sub> 型低層賃貸住宅
			H23-1-9	OM-LCCMコンセプト ECO-UPプロジェクト	OMソーラー株式会社	OMソーラー
			H23-1-10	かごしまの地域型省CO <sub>2</sub> エコハウス	山佐産業株式会社	ヤマサハウス
			H23-1-11	低炭素社会の実現に向けた北方型省CO <sub>2</sub> マネジメントシステム構築プロジェクト(PPPIによる省CO <sub>2</sub> 型住宅の全道展開に向けた取り組み)	北方型住宅ECO推進協議会	北方型住宅
		技術の 検証	H23-1-12	クラウド型HEMSを活用したLCCO <sub>2</sub> 60%マイナス住宅	積水化学工業株式会社 住宅カンパニー	積水化学工業
	第2回	非住宅	新築	H23-2-1	豊洲埠頭地区におけるエネルギー自立型低炭素・防災・減災まちづくり計画	株式会社エネルギーアドバンス
H23-2-2				『防災対応型エコスタア』イオン大阪ドームSC	イオンリテール株式会社	イオンモール大阪ドームシティ
H23-2-3				早稲田大学(仮称)中野国際コミュニティプラザ	学校法人 早稲田大学	早稲田大学中野国際コミュニティプラザ
H23-2-4				阿南市新庁舎建設プロジェクト省CO <sub>2</sub> 推進事業	阿南市	阿南市新庁舎
H23-2-5				株式会社ROKI研究開発棟	株式会社ROKI	ROGIC (ROKI研究開発棟)
非住宅(中 小部門)		新築	H23-2-6	(仮称)京橋Tビル新築工事	東洋熱工業株式会社	東熱ビル
住宅		新築	H23-2-7	再生可能エネルギーと高効率分散電源による熱利用システムを導入した都心型集合住宅～新たなエネルギーサービス～	近鉄不動産株式会社	JR尼崎西PJ
			マネジメント	H23-2-8	船橋スマートシェアタウンプロジェクト	野村不動産株式会社
		新築	H23-2-9	もう一人の家族～ロボットが育む“省エネ意識”と“家族の絆”	三洋ホームズ株式会社	サンヨーホームズ
			H23-2-10	地域循環型ゼロエネルギー住宅/山口・福岡モデル	株式会社 安成工務店	安成工務店
			H23-2-11	省エネ・コンサルティング・プログラム(30年間)によるLCCM+エコライフ先導プロジェクト	エコワークス株式会社	エコワークス
		マネジメント	H23-2-12	産官学・全住民で取り組む「街区全体CO <sub>2</sub> ゼロ」まちづくりプロジェクト	社団法人 九州住宅建設産業協会	照葉スマートタウン (CO <sub>2</sub> ゼロ街区)

注1 採択後に取り下げがあったプロジェクトを除く

※平成23年度第3回(特定被災区域部門)の内容及び採択プロジェクトについては、住宅・建築物省CO<sub>2</sub>先導事業ホームページ(<https://www.kenken.go.jp/shouco2/past/past.html>)に掲載されているので、参照されたい。

表6 平成24年度 採択プロジェクト一覧

回	建物種別	種類	NO	プロジェクト名	代表提案者	略称
第1回	非住宅	新築	H24-1-1	名駅四丁目10番地区省CO <sub>2</sub> 先導事業	東和不動産株式会社	名駅4-10地区
			H24-1-2	ホテル オリオン モトブ 環境共生リゾートプロジェクト	オリオンビール株式会社	ホテルオリオンモトブ リゾート&スパ
			H24-1-3	愛知学院大学名城公園キャンパス低炭素化推進プロジェクト	学校法人 愛知学院	愛知学院大学
			H24-1-4	新情報発信拠点プロジェクト	大阪ガス株式会社	hu+g MUSEUM
			H24-1-5	西条市新庁舎建設プロジェクト省CO <sub>2</sub> 推進事業	西条市	西条市庁舎
	非住宅(中 小部門)	新築	H24-1-6	エコスクール・WASEDA	学校法人 早稲田大学	早稲田高等学院
			H24-1-7	国分寺崖線の森と共生し、省CO <sub>2</sub> 化を推進する環境共生型図書館	学校法人 東京経済大学	東京経済大学図書館
			H24-1-8	(仮称)イオンタウン新船橋省CO <sub>2</sub> 先導事業	イオンタウン株式会社	イオンタウン新船橋
	住宅	技術の 検証	H24-1-9	分散型電源を活用した電気・熱の高効率利用システムによる 集合住宅向け省CO <sub>2</sub> 方策の導入と技術検証～高効率燃料電池 (専有部)およびガスエンジンコージェネ(共用部)の高度利用と 再生可能エネルギーとの組合せ～	大阪ガス株式会社	NEXT21
		改修	H24-1-10	パッシブデザインによるサステナブルリフォーム計画(マンション・ 戸建)	三井不動産リフォーム株式会社	三井不動産リフォーム
		新築	H24-1-11	(仮称)晴美台エコモデルタウン創出事業	大和ハウス工業株式会社	スマエコタウン晴美台
			H24-1-12	省CO <sub>2</sub> 二世帯住宅推進プロジェクト	旭化成ホームズ株式会社	旭化成ホームズ
			H24-1-13	復興地域における省CO <sub>2</sub> 住宅“住まい手とエネルギー コンシェルジュによる省CO <sub>2</sub> プロジェクト”	東日本ハウス株式会社	東日本ハウス
			H24-1-14	ZETH(Zero Energy Timber House)プロジェクト	協同組合東濃地域木材流通 センター	東濃地域木材流通 センター
			H24-1-15	えひめの風土と生きる家 ～次世代につなぐ地域連携型LCCM 住宅～	新日本建設株式会社	新日本建設
注1 第2回	非住宅	新築	H24-2-1	メディカル・エコタウン構想 省CO <sub>2</sub> 先導事業	茨城県厚生農業協同組合連合会	土浦協同病院
			H24-2-2	立命館中学校・高等学校新展開事業に伴う長岡京 新キャンパス整備工事	学校法人 立命館	立命館中・高校
			H24-2-3	ミツカングループ 本社地区再整備プロジェクト	株式会社ミツカングループ本社	ミツカン本社地区
	非住宅(中 小部門)	新築	H24-2-4	ワークプレースの転換が生む環境志向オフィス	日本生活協同組合連合会	コープ共済プラザ
	住宅	改修	H24-2-5	高齢年既存低層共同住宅の総合省CO <sub>2</sub> 改修プロジェクト	株式会社長谷エリフォーム	エステート鶴牧4・5住宅
			H24-2-6	ESCO方式を活用した既築集合住宅(中央熱源型)省エネ・ 省CO <sub>2</sub> 改修事業	株式会社エネルギーアドバンス	インベリアル浜田山
		新築	H24-2-7	“桜源郷”羽黒駅前プロジェクト	株式会社 へのみや工務店	羽黒駅前PJ
		マネジ メント	H24-2-8	～省CO <sub>2</sub> ・パッシブコンサルティング～ 省エネの“コツ”(CO <sub>2</sub> ) プロジェクト	ミサワホーム株式会社	ミサワホーム
			H24-2-9	スマートプロジェクト240 三田ゆりのき台	積水ハウス株式会社	三田ゆりのき台

注1 採択後に取り下げがあったプロジェクトを除く

表7 平成25年度 採択プロジェクト一覧

回	建物種別	種類	NO	プロジェクト名	代表提案者	略称
注1 第1回	非住宅	新築	H25-1-1	立命館大学 地域連携による大阪茨木新キャンパス整備事業	学校法人立命館	立命館大学 大阪いばらきキャンパス
			H25-1-2	(仮称)吹田市立スタジアム建設事業	スタジアム建設募金団体	吹田市立スタジアム
			H25-1-3	北九州総合病院建設プロジェクト省CO <sub>2</sub> 推進事業	特定医療法人 北九州病院	北九州総合病院
			H25-1-4	芝浦二丁目 スマートコミュニティ計画	株式会社 丸仁ホールディングス	オア一ゼ芝浦
	非住宅(中小部門)	新築	H25-1-5	雲南市新庁舎建設事業 省CO <sub>2</sub> 推進プロジェクト	島根県雲南市	雲南市新庁舎
	住宅	新築	H25-1-6	Fujisawa サステナブル・スマートタウン 省CO <sub>2</sub> 先導事業(住宅)	Fujisawa SST マネジメント株式会社	Fujisawa SST
			H25-1-7	大宮ヴィジョンシティプロジェクト	株式会社中央住宅	大宮ヴィジョンシティ
			H25-1-8	紫波型エコハウス建築プロジェクト	紫波型エコハウス建築プロジェクト	オガールタウン 日詰二十一区
		改修	H25-1-9	中古住宅省CO <sub>2</sub> 化と流通促進を実現する「ワンストップ型省CO <sub>2</sub> 改修」普及プロジェクト	サンヨーホームズ株式会社	サンヨーホームズ
	注1 第2回	非住宅	新築	H25-2-1	堺鉄砲町地区における「まちの既存ストックを最大限に活用した地域貢献型商業施設」	堺鉄砲町 地域貢献型商業施設推進プロジェクトチーム
H25-2-2				テクノロジー・イノベーションセンター(TIC) 建築プロジェクト	ダイキン工業株式会社	テクノロジー・イノベーションセンター
H25-2-3				学校法人 常翔学園 梅田キャンパス	学校法人 常翔学園	OIT梅田タワー
改修		H25-2-4	(仮称)広島マツダ大手町ビル改修工事	株式会社広島マツダ	おりづるタワー	
住宅		新築	H25-2-5	自立運転機能付き燃料電池(SOFC)全戸実装省CO <sub>2</sub> 分譲マンション	阪急不動産株式会社	ジオ西神中央
			H25-2-6	デマンドサイドマネジメント対応スマートマンションプロジェクト	パナホーム株式会社	パークナード目黒
		マネジメント	H25-2-7	東急グループで取り組む省CO <sub>2</sub> 推進プロジェクト	東急不動産株式会社	東急グループ省CO <sub>2</sub> 推進PJ
		新築	H25-2-8	熊谷スマート・コクーンタウン	ミサワホーム株式会社	熊谷スマート・コクーンタウン
			H25-2-9	NEXT TOWN が目指す住み継がれるゼロエネルギー住宅	東北住宅復興協議会	東北住宅復興協議会

注1 採択後に取り下げがあったプロジェクトを除く



表8 平成26年度 採択プロジェクト一覧

回	建物種別	種類	NO	プロジェクト名	代表提案者	略称
第1回	非住宅	新築	H26-1-1	島根銀行本店建替工事	株式会社 島根銀行	島根銀行本店
			H26-1-2	(仮称)KTビル新築工事	鹿島建設株式会社	KTビル
			H26-1-3	守山中学校校舎改築事業	守山市	守山中学校
		マネジメント	H26-1-4	沖縄県における省CO <sub>2</sub> と防災機能を兼ねた街づくりプロジェクト	沖縄県における省CO <sub>2</sub> と防災機能を兼ねた街づくりチーム	イオンモール沖縄ライカム
	非住宅(中小部門)	新築	H26-1-5	亀有信用金庫本部本店新築工事	亀有信用金庫	亀有信用金庫本部本店
	住宅	新築	H26-1-6	長泉町中土狩スマートタウンプロジェクト	東レ建設株式会社	シャリエ長泉グランマークス
改修		H26-1-7	低炭素住宅化リフォーム推進プロジェクト	エコワークス株式会社	エコワークス	
第2回	非住宅	新築	H26-2-1	(仮称)新MID大阪京橋ビル	MID都市開発株式会社	新MID大阪京橋ビル
			H26-2-2	駒澤大学開校130周年記念棟	学校法人駒澤大学	駒澤大学種月館
			H26-2-3	小諸市の低炭素まちづくりに向けた官民一体プロジェクト～魅力あるコンパクトシティ創造を目指して～	株式会社シーエナジー	浅間南麓こもろ医療センター
		改修	H26-2-4	京都駅ビル 熱源・空調設備省エネルギー改修事業～コミッションングで100年建築を実現する～	京都駅ビル開発株式会社	京都駅ビル
	非住宅(中小部門)	新築	H26-2-5	りんくう出島医療センター省CO <sub>2</sub> 推進事業	株式会社りんくうメディカルマネジメント	メディカルりんくうポート
	住宅	新築	H26-2-6	浜松町一丁目地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物	浜松一丁目地区市街地再開発組合	浜松町一丁目地区
			H26-2-7	低燃費賃貸普及推進プロジェクト	株式会社低燃費住宅	低燃費賃貸丸亀
		改修	H26-2-8	(仮称)佐藤ビル省CO <sub>2</sub> リファイニング工事	建築主	佐藤ビル
		マネジメント	H26-2-9	(仮称)小杉町二丁目開発計画 省CO <sub>2</sub> 先導事業	三井不動産レジデンシャル株式会社	小杉町二丁目
		新築	H26-2-10	北海道道南の地域工務店による北方型省CO <sub>2</sub> 住宅の新展開	地域工務店グループ・e-ハウジング函館	e-ハウジング函館

表9 平成27年度 採択プロジェクト一覧

回	建物種別	種類	NO	プロジェクト名	代表提案者	略称
第1回	非住宅	新築	H27-1-1	(仮称)新南海会館ビル省CO <sub>2</sub> 先導事業	南海電気鉄道株式会社	なんぼスカイオ
			H27-1-2	松山赤十字病院 新病院サステナブルプロジェクト	松山赤十字病院	松山赤十字病院
			H27-1-3	渋谷区スマートウェルネス新庁舎プロジェクト	三井不動産レジデンシャル株式会社	渋谷区役所・渋谷公会堂
	非住宅(中 小部門)	マネジ メント	H27-1-4	(仮称)TGMM芝浦プロジェクトにおける次世代地域エネルギー事業モデル	東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社	TGMM芝浦
			H27-1-5	広島ナレッジシェアパーク開発計画における省CO <sub>2</sub> 及びスマートコミュニティ推進	広島ガス株式会社	hitoto広島
	住宅(中 小部門)	改修	H27-1-6	東関東支店ZEB化改修	株式会社竹中工務店	竹中工務店東関東支店
	住宅	新築	H27-1-7	ふくおか小笹賃貸共同住宅における燃料電池を利用したエネルギー融通プロジェクト	福岡県住宅供給公社	ふくおか小笹賃貸住宅
第2回	非住宅	新築	H27-2-1	梅田“つながる”サステナブルプロジェクト	阪神電気鉄道株式会社	梅田1丁目1番地計画
			H27-2-2	(仮称)虎ノ門2-10計画	株式会社 ホテルオークラ	The Okura Tokyo
			H27-2-3	GLP吹田プロジェクト	吹田ロジスティック特定目的会社	GLP吹田プロジェクト
			H27-2-4	未来工業株式会社垂井工場における物流倉庫・事務室ゾーンをモデルとした省CO <sub>2</sub> 先導事業	大和ハウス工業株式会社	未来工業垂井工場
			H27-2-5	長野県新県立大学施設整備事業	長野県	長野県立大学
			H27-2-6	愛知製鋼新本館計画	愛知製鋼株式会社	愛知製鋼新本館
			H27-2-7	日華化学株式会社イノベーションセンター	日華化学株式会社	NICCAイノベーションセンター
	非住宅(中 小部門)	マネジ メント	H27-2-8	弘前市本庁舎サステナブル化プロジェクト	青森県弘前市	弘前市本庁舎
	住宅(中 小部門)	新築	H27-2-9	(仮称)コイズミ緑橋ビル建築プロジェクト	小泉産業株式会社	コイズミ緑橋ビル
	住宅	新築	H27-2-10	燃料電池を活用した「次世代超高層マンション」プロジェクト	積水ハウス株式会社 大阪マンション事業部	次世代超高層マンション
			H27-2-11	健康・省エネ住宅を推進する先導プロジェクト	健康・省エネ住宅を推進する地域協議会連合	健康・省エネ住宅
技術の 検証		H27-2-12	セキュア豊田柿本	大和ハウス工業株式会社	セキュア豊田柿本	

注1 採択後に取り下げがあったプロジェクトを除く

表10 平成28年度 採択プロジェクト一覧

回	建物種別	種類	NO	プロジェクト名	代表提案者	略称
第1回	非住宅	新築	H28-1-1	Next 渋谷パルコ meets Green	株式会社パルコ	渋谷パルコ
			H28-1-2	読売テレビ新社屋建設計画	読売テレビ放送株式会社	読売テレビ新社屋
		改修	H28-1-3	光が丘「J.CITYビル」ZEB Ready化総合改修事業	光が丘興産株式会社	J. CITYビル
		マネジ メント	H28-1-4	自立分散型エネルギーの面的利用による日本橋スマートシティの構築	三井不動産TGスマートエナジー株式会社	日本橋スマートシティ
	住宅	新築	H28-1-5	熊本地震復興支援くまもと型住宅先導プロジェクト	くまもと型住宅生産者連合会 (代表者:エコワークス株式会社)	くまもと型住宅生産者連合会
H28-1-6	建材メーカーと地域工務店協働によるHEAT20を指針とした健康快適に暮らせる省CO <sub>2</sub> 住宅の地方都市・郊外を中心とした普及促進		株式会社 LIXIL	LIXIL		
第2回	非住宅	新築	H28-2-1	沖縄浦添西海岸地区における「これからのまちづくり」の中核となる大型商業施設の提案	株式会社サンエー浦添西海岸開発	浦添西海岸地区商業施設
			H28-2-2	虎ノ門一丁目地区第一種市街地再開発事業	虎ノ門一丁目地区市街地再開発組合	虎ノ門一丁目地区
			H28-2-3	京都市新庁舎整備	京都市	京都市新庁舎
			H28-2-4	新市立伊勢総合病院建設計画	清水建設株式会社	市立伊勢総合病院
			H28-2-5	近畿産業信用組合新本店新築工事	近畿産業信用組合	近畿産業信用組合新本店
			H28-2-6	スーパーエコスクール瑞浪北中学校	岐阜県瑞浪市	瑞浪北中学校
		マネジ メント	H28-2-7	地方中核都市のスマートシティにおける大規模商業施設「ららぽーと」開発計画	三井不動産株式会社	ららぽーと開発計画

注1 採択後に取り下げがあったプロジェクトを除く

表 1 1 平成29年度 採択プロジェクト一覧

回	建物種別	種類	NO	プロジェクト名	代表提案者	略称
注1 第1回	非住宅	新築	H29-1-1	岐阜市新庁舎建設事業	岐阜県岐阜市	岐阜市新庁舎
			H29-1-2	(仮称)南森町プロジェクト	栗原工業株式会社	南森町プロジェクト
		マネジメント	H29-1-3	LNGサテライトによる環境とBCPIに対応した沖繩リゾート ホテルプロジェクト	株式会社OGCTS	沖繩リゾートホテル
			H29-1-4	「豊洲駅前地区の防災力・環境性を高める自立分散型エネルギーシステム」～駅前コンパクトシティにおける先導的エネルギーソリューション～	三井不動産TGスマートエナジー株式会社	豊洲二・三丁目地区
	非住宅(中小部門)	新築	H29-1-5	愛知県環境調査センター・愛知県衛生研究所整備等事業	愛知県	愛知県環境調査センター
			H29-1-6	岐阜商工信用組合本部新築計画	岐阜商工信用組合	岐阜商工信用組合本部
	住宅	新築	H29-1-7	十日市場型コミュニティマネジメントによる郊外住宅地 再生プロジェクト	東京急行電鉄株式会社	十日市場20街区計画
			H29-1-8	芦屋サステナブル共同住宅プロジェクト Nearly ZEMIによる非常時のエネルギー自立と省CO <sub>2</sub> の両立	株式会社大京	ライオンズ芦屋グランフォート
			H29-1-9	東日本大震災復興支援 東北型省CO <sub>2</sub> 住宅先導プロジェクト	美しい小さな家普及会	東北型省CO <sub>2</sub> 住宅
第2回	非住宅	新築	H29-2-1	株式会社 島津製作所 W10号館 ヘルスケアR&Dセンター	株式会社 島津製作所	島津製作所W10号館
			H29-2-2	日本ガイシ 瑞穂 新E1棟 省CO <sub>2</sub> 事業	日本碍子株式会社	日本ガイシ瑞穂新E1棟
		マネジメント	H29-2-3	「学校法人 慈恵大学 西新橋キャンパス再整備計画における非常時の医療に係るエネルギー需要の増大への対策と常時の省CO <sub>2</sub> を両立するエネルギーマネジメントシステム」	学校法人 慈恵大学	慈恵大学西新橋キャンパス
	住宅	新築	H29-2-4	横浜市港北区箕輪町開発計画	野村不動産株式会社	プラウドシティ日吉
			H29-2-5	名古屋「みなとアクルス」の集合住宅で実現する自立分散型電源の高効率燃料電池群による地産地消への取組と双方向参加型エネルギーマネジメントによる省CO <sub>2</sub> と防災機能の充実	三井不動産レジデンシャル株式会社	パークホームズLaLa名古屋みなとアクルス
			H29-2-6	吹田円山町開発事業	吹田円山町街づくりプロジェクトチーム(代表:大林新星和不動産株式会社)	吹田円山町開発事業
			H29-2-7	地域ビルダーLCCM住宅先導プロジェクト	一般社団法人 ZEH推進協議会	ZEH推進協議会
			H29-2-8	太陽と共棲する新世代パッシブソーラーハウス推進PJ	OMソーラー株式会社	OMソーラー
			H29-2-9	えひめ版サステナブル住宅普及促進プロジェクト	一般社団法人 愛媛県中小建築業協会	えひめ版サステナブル住宅

注1 採択後に取り下げがあったプロジェクトを除く

表12 平成30年度 採択プロジェクト一覧

回	建物種別	種類	NO	プロジェクト名	代表提案者	略称
第1回	非住宅	新築	H30-1-1	(仮称)TNKイノベーションセンター新築工事	高砂熱学工業株式会社	TNKイノベーションセンター
			H30-1-2	沖縄セルラー スマートテナントオフィスビルサステナブル先導事業	沖縄セルラー電話株式会社	沖縄セルラーフォレストビル
			H30-1-3	隠岐の島町新庁舎建設工事 省CO <sub>2</sub> 推進プロジェクト	島根県隠岐郡隠岐の島町	隠岐の島町庁舎
			H30-1-4	芽室町役場庁舎整備工事	北海道河西郡芽室町	芽室町役場庁舎
			H30-1-5	リバーホールディングス本社新築計画	株式会社鈴徳	リバーホールディングス本社
		マネジメント	H30-1-6	安藤ハザマ次世代エネルギープロジェクト	株式会社安藤・間	安藤ハザマ技術研究所
	非住宅(中小部門)	新築	H30-1-7	株式会社ヒラカワ本社 新築プロジェクト	株式会社ヒラカワ	ヒラカワ新本社ビル
注1 第2回	非住宅	新築	H30-2-1	松原天美地区における「地域環境に与える影響のミニマム化を図った『環境配慮型SC』」の提案	株式会社セブン&アイ・クリエイトリンク	(仮称)松原天美SC
			H30-2-2	トヨタ紡織グローバル本社および刈谷再編計画	トヨタ紡織株式会社	トヨタ紡織グローバル本社
			H30-2-3	大阪新美術館プロジェクト	大阪市	大阪新美術館
			H30-2-4	福岡歯科大学医科歯科総合病院建替計画	学校法人 福岡学園	福岡歯科大学医科歯科総合病院
			H30-2-5	上田市庁舎改築・改修事業	長野県上田市	上田市庁舎
	住宅	新築	H30-2-6	太陽光発電の自家消費拡大を目指した省CO <sub>2</sub> 住宅の普及と検証プロジェクト	省エネ住宅技術推進協議会 全国工務店グループ(代表者:コージーホーム株式会社)	省エネ住宅技術推進協議会
		改修	H30-2-7	多世帯同居対応を目指した省CO <sub>2</sub> 健康住宅改修プロジェクト	ヤマサハウス株式会社	ヤマサハウス

注1 採択後に取り下げがあったプロジェクトを除く

表 1 3 令和元年度 採択プロジェクト一覧

回	建物種別	種類	NO	プロジェクト名	代表提案者	略称
第 1 回	非住宅	新築	R1-1-1	虎ノ門・麻布台地区第一種市街地再開発事業 A街区	虎ノ門・麻布台地区市街地再開発組合	虎ノ門・麻布台地区A街区
			R1-1-2	サンケイビル本町プロジェクト	株式会社サンケイビル	本町サンケイビル
			R1-1-3	宇部市新庁舎建設事業	山口県宇部市	宇部市新庁舎
			R1-1-4	中央大学多摩キャンパス学部共通棟新築工事	学校法人中央大学	中央大学多摩キャンパス 学部共通棟
	住宅	新築	R1-1-5	ハイブリッド太陽エネルギー利用住宅先導プロジェクト	株式会社 FHアライアンス	FHアライアンス
注 1 第 2 回	非住宅	新築	R1-2-1	HS計画(清水建設株式会社 北陸支店 新社屋計画)	清水建設株式会社	清水建設北陸支店
			マネジメント	R1-2-2	地方都市 札幌市における先導的エネルギーセンタープロジェクト	北海道ガス株式会社
	非住宅 (中小部門)	新築	R1-2-3	常盤工業株式会社 本社改築工事	常盤工業株式会社	常盤工業本社
	住宅	改修	R1-2-4	多世帯同居住み継ぎ地域に根差す省CO <sub>2</sub> 改修プロジェクト	石友リフォームサービス株式会社	石友リフォームサービス

注1 採択後に取り下げがあったプロジェクトを除く

表 1 4 令和2年度 採択プロジェクト一覧

回	建物種別	種類	NO	プロジェクト名	代表提案者	略称
第 1 回	非住宅	新築	R2-1-1	品川開発プロジェクト(第1期)	東日本旅客鉄道株式会社	品川開発プロジェクト 第1期
			R2-1-2	Tプロジェクト	須賀工業株式会社	Tプロジェクト
			R2-1-3	(仮称)ドルトン東京学園二期計画	学校法人ドルトン東京学園	ドルトン東京学園二期計画
	非住宅 (中小部門)	新築	R2-1-4	ナミックス本社再編プロジェクト 管理厚生棟新築	ナミックス株式会社	ナミックス本社管理厚生棟
			R2-1-5	正興電機古賀工場エンジニアリング棟新築工事	株式会社 正興電機製作所	正興電機古賀事業所 エンジニアリング棟
			R2-1-6	新築木造7階建て職住近接オフィスビル	株式会社ベラカーサビレッジ	N5オフィススペース
	住宅	新築	R2-1-7	エネルギー自立住宅の実現に向けて ~太陽光と太陽熱を活用した自立率向上と災害対応~	OMソーラー株式会社	OMソーラー
第 2 回	非住宅	新築	R2-2-1	浜松いわた信用金庫 本部・本店新築工事	浜松磐田信用金庫	浜松いわた信用金庫本部・本店棟
			R2-2-2	島田市役所新庁舎整備事業	静岡県島田市	島田市新庁舎
			R2-2-3	九州ろうきん本店ビル新築工事計画	九州労働金庫	九州労働金庫
	マネジメント	R2-2-4	カラフルタウンにおける省CO <sub>2</sub> と防災機能を兼備したエネルギーマネジメントシステム	株式会社トヨタオートモールクリエイト	カラフルタウン岐阜	
	住宅	改修	R2-2-5	地域工務店ネットワークを活かした高齢世帯等の健康・快適・安全性の追求を目指す新しい省CO <sub>2</sub> 改修プロジェクト	優良工務店の会(QBC)	優良工務店の会

## 付録3 評価の総評

---

---

### 平成30年度（第1回）サステナブル建築物等先導事業（省CO<sub>2</sub>先導型）の評価

---

---

#### 1. 応募状況及び審査の経緯

- (1) 平成30年度第1回の公募は4月24日から6月13日の期間に実施された。今回（平成30年度第1回）から、住宅建設時のCO<sub>2</sub>排出量も含めライフサイクルを通じてCO<sub>2</sub>の収支をマイナスにするライフサイクルカーボンマイナス（LCCM）住宅を新築する事業を支援する「LCCM住宅部門」が創設された。応募総数は78件であり、概要は次の通りである。
- ・ 一般部門10件、中小規模建築物部門1件、LCCM住宅部門67件。
  - ・ 一般部門の事業種類別では、新築8件、改修1件、マネジメント1件、技術の検証0件。
  - ・ 一般部門の建物種別では、建築物（非住宅）6件、共同住宅1件、戸建住宅3件。
- (2) 審査は、建築研究所が設置した「サステナブル建築物等先導事業（省CO<sub>2</sub>先導型）評価委員会」（以下「評価委員会」という）で実施した。また、評価委員会においては「省エネ建築・設備」、「エネルギーシステム」、「住環境・まちづくり」、「生産・住宅計画」の4グループからなる専門委員会を設置した。
- (3) あらかじめ応募要件の確認を行った提案を対象に、各専門委員会による書面審査、ヒアリング審査等を経て作成された評価案をもとに、評価委員会において評価され、74件をサステナブル建築物等先導事業（省CO<sub>2</sub>先導型）として適切なものとした。

#### 2. 審査の結果

##### (1) 総評

##### [一般部門及び中小規模建築物部門]

- ① 応募総数は11件で、前年度同時期の募集（平成29年度第1回、計24件）と比べて減少した。
- ② 優先課題への対応件数は、課題1（エネルギー融通・まちづくり）が3件、課題2（非常時のエネルギー自立と省CO<sub>2</sub>の両立）が7件、課題3（省CO<sub>2</sub>と震災復興）が1件、課題4（地方都市等への波及、普及）が8件であった。
- ③ 建築物（非住宅）の応募は、研究拠点施設、事務所、庁舎等の新築プロジェクトで、立地場所は東京近郊のほか、積雪寒冷地や蒸暑地、離島など、多岐にわたる提案であった。住宅の応募は、地域工務店等による省CO<sub>2</sub>型住宅の普及を目指す新築プロジェクト等であったが、波及・普及に向けた特段の工夫が見られない提案も多かった。
- ④ 建築物（非住宅）の一般部門では、新築5件、マネジメント1件の計6件を先導事業に相応しいものと評価した。新築の5件は、1万㎡強から数千㎡といずれも中小規模の施設であるが、地域特性や施設特性に応じて、建築計画や設備計画において多彩な省CO<sub>2</sub>対策を

バランス良く導入するもので、省 CO<sub>2</sub> と知的生産性向上や非常時の機能維持との両立への配慮もなされ、類似施設への波及・普及が期待できるものと評価した。マネジメントの1件は、系統電力への影響の緩和にも配慮しつつ、大型工事現場を含む複数の需要地間で電力融通を行うもので、広域的なエネルギーマネジメント及び建設時の低炭素化につながる取り組みとして評価した。

- ⑤ 建築物（非住宅）の中小規模建築物部門の提案は、汎用性の高い技術によって規定する環境性能・省エネ性能の達成を目指すもので、波及性・普及性が期待できると評価した。
- ⑥ 住宅分野の提案は、特定設備のみの提案や個別技術の羅列に留まる提案、波及・普及に向けた特段の工夫が見られない提案であり、いずれも先導的との評価には至らなかった。
- ⑦ 今回は、比較的規模の小さな施設においても多彩な省エネ・省 CO<sub>2</sub> 技術を採用する提案が多く、また、積雪寒冷地や離島まで取り組みの広がりが見られた点は評価したい。今後も、これまでに採択事例が少ない地域での提案や、過去の採択事例で提案された様々な省 CO<sub>2</sub> 技術を上手く活用し、省 CO<sub>2</sub> の取り組みの波及・普及につながる提案、電力と熱の両面からエリアあるいはシステム全体の効率化や平準化を図る提案、より具体的な波及・普及への工夫を盛り込んだ住宅の提案など、数多くの応募を期待したい。

#### [LCCM住宅部門]

- ① 今回が創設されて初めての募集であるが、住宅の年間供給実績戸数が数戸から1万戸超までの幅広い事業者からの応募があり、応募件数は計67件であった。
- ② 提案されたLCCM住宅の新築計画では、寒冷地から蒸暑地まで幅広い地域を対象としており、構造も木造、鉄骨造、混構造と多様な取り組みが提案された。
- ③ モデルプランによるLCCM住宅の提案は、多くが長期優良住宅の認定取得を目指し、断熱性能の向上や高効率設備の採用などバランスの良い取り組みを行うものであった。
- ④ 今回の応募案件は、LCCO<sub>2</sub>の算定結果が0以下となるもの、省エネ基準を超えた一定水準以上の断熱性能を有するものなど、基本要件を全て満足しており、省 CO<sub>2</sub> 技術の波及・普及に資するものとして評価できた。
- ⑤ 今後も全国の様々な事業者がLCCM住宅の普及に取り組む積極的な応募に期待したい。



(2) 先導事業として適切と評価したプロジェクトの一覧と概評

建物種別	区分	プロジェクト名	提案の概要	概評
		代表提案者		
建築物 (非住宅) /一般部門	新築	(仮称)TNKイノベーションセンター新築工事	研究拠点施設の新築プロジェクト。地球環境負荷削減と知的生産性向上を両立したサステナブル建築をコンセプトに、再生可能エネルギーや先進的な空調システムを積極的に活用し、多様な執務や環境を構築しつつセンター全体でZEB Readyの実現を目指す。	オフィス棟においてZEBを、センター全体としてZEB Readyを目指しており、昼光利用や自然換気、地下水のカスケード熱利用、使用目的に応じた方式でのタスク空調など、省CO2と知的生産性の向上の両立に向けた多彩な技術を導入する提案であり、先導的と評価した。
		高砂熱学工業株式会社		
		沖縄セルラー スマートテナントオフィスビルサステナブル先導事業	地方都市における中規模テナントビルの新築プロジェクト。沖縄の特性を活かした井水冷熱で建物内側から冷却するクールボイドや自律制御多機能ダブルスキンなどによって、本社ビルに匹敵する機能性とBCP性能・環境性能を提供し、地域貢献と省CO2化を図る。	蒸暑地域の中規模テナントビルにおいて、クールボイド、ルーバーやライトシェルフの機能も盛り込んだダブルスキン、太陽熱等を利用したデシカント空調など、沖縄の気候に対応した技術を活用する意欲的な提案で、先導的と評価した。クールボイド、サーモエレメントによるライトシェルフなど、新たな技術の効果検証結果が広く公表されることを期待する。
		沖縄セルラー電話株式会社		
		隠岐の島町新庁舎建設工事 省CO2推進プロジェクト	離島における中小規模庁舎の新築プロジェクト。バイオマス産業都市の顔となる施設として積極的に木質バイオマスエネルギー利用を進めるほか、地場産材の木質ルーバー、自然採光・通風などの各種省エネ技術を取り入れて「隠岐の島町型環境建築」を実現し、省CO2に対する情報発信・啓発を進める。	中小規模の庁舎建築において、地域資源である木質バイオマス及び地場産材の積極的な活用を図るほか、建築計画から設備計画までバランスの良い省CO2対策を採用しており、地産地消や自立性などへの配慮も見られ、離島型プロジェクトの先導モデルとなり得るものと評価した。
		島根県隠岐郡隠岐の島町		
		芽室町役場庁舎整備工事	積雪寒冷地における中小規模庁舎の新築プロジェクト。コンパクトな正方形プランで見通しの良いフレキシブルな空間を構成し、高断熱化と開放性の両立、井水や地中熱利用のほか、パッシブ手法を重視し、省CO2と災害時の機能維持を両立するほか、汎用手法を多用することで技術の普及を目指す。	積雪寒冷地における中小規模の庁舎建築として、地域特性に対応した建築計画、空間の利用目的に応じたきめ細やかな設備計画など、多様な技術が導入され、段階的な建替計画や既存地下空間の活用など、限られた敷地における庁舎建て替えの先導モデルとなり得るものと評価した。
北海道河西郡芽室町				
リバーホールディングス本社新築計画	中小規模事務所ビルの新築プロジェクト。自然を柔らかく室内に取り込む建物形状とすることで、オフィス内に多様な温熱・光環境を実現するとともに、環境分布の可視化、タスク空調・照明での環境選択などによって、執務者のアクティビティを促し、省CO2と快適性・健康の両立を図る、	ビジュアルプログラミングなどの新たな設計手法を積極的に活用し、意欲的なデザインで自然採光等に取り組み、省CO2と快適性・健康の両立を目指す取り組みは、環境設計のプロセスとしても先導的だと評価した。執務者のアクティビティを促す運用方法や知的生産性向上などについての効果検証結果が広く公表されることを期待する。		
株式会社鈴徳				



建物種別	区分	プロジェクト名	提案の概要	概評
		代表提案者		
建築物 (非住宅) /一般部門	マネジ メント	安藤ハザマ次世代エネルギープロジェクト	複数敷地・複数建物間の広域的なエネルギー マネジメントシステムの構築プロジェクト。複数 の拠点施設に分散型電源を新設し、拠点間さ らには大型工事現場を含む複数需要地におい て、既存の広域電カグリッドを利活用した電力 供給と統合エネルギーマネジメントによって、 複数建物全体でのエネルギー最適化を目指 す。	拠点となる施設に新設する分散型電源から、 大型工事現場を含む複数の需要地に対して、 電力の自己託送を活用したエネルギー融通を 行う取り組みで、系統電力への影響を緩和す る運用にも配慮しており、広域的なエネルギー マネジメント及び建設時の低炭素化につながる 取り組みとして先導的と評価した。
		株式会社安藤・間		
建築物 (非住宅) /中小規模 建築物 部門	新築	株式会社ヒラカワ本社 新築 プロジェクト	小規模事務所ビルの新築プロジェクト。高断熱 化や多様な高効率設備など、汎用性の高い技 術の組合せで大幅な省エネ・省CO2の実現を を目指す。また、エネルギーの見える化、シー リングファンによる過度な空調の抑制など、さ らなる省エネへの取り組みも実施する。	中小規模のオフィスビルとして、CASBEE・Sラ ンク、BELS・5つ星の達成と、汎用性の高い技 術がバランス良く提案され、地方都市に多い中 小規模建築物への波及性・普及性が期待でき るものと評価した。
		株式会社ヒラカワ		

次ページに続く

---

---

## 平成30年度（第2回）サステナブル建築物等先導事業（省CO<sub>2</sub>先導型）の評価

---

---

### 1. 応募状況及び審査の経緯

- (1) 平成30年度第2回の公募は8月20日から9月27日の期間に実施された。応募総数は13件であり、概要は次の通りである。
  - ・ 一般部門13件、中小規模建築物部門0件。
  - ・ 一般部門の事業種類別では、新築7件、改修5件、マネジメント0件、技術の検証1件。
  - ・ 一般部門の建物種別では、建築物（非住宅）8件、共同住宅0件、戸建住宅5件。
- (2) 審査は、建築研究所が設置した「サステナブル建築物等先導事業（省CO<sub>2</sub>先導型）評価委員会」（以下「評価委員会」という）で実施した。また、評価委員会においては「省エネ建築・設備」、「エネルギーシステム」、「住環境・まちづくり」、「生産・住宅計画」の4グループからなる専門委員会を設置した。
- (3) あらかじめ応募要件の確認を行った提案を対象に、各専門委員会による書面審査、ヒアリング審査等を経て作成された評価案をもとに、評価委員会において評価され、8件をサステナブル建築物等先導事業（省CO<sub>2</sub>先導型）として適切なものとした。

### 2. 審査の結果

#### (1) 総評

- ① 応募総数は13件で、前年度同時期の募集（平成29年度第2回、計19件）と比べて減少した。
- ② 優先課題への対応件数は、課題1（エネルギー融通・まちづくり）が5件、課題2（非常時のエネルギー自立と省CO<sub>2</sub>の両立）が11件、課題3（省CO<sub>2</sub>と震災復興）が2件、課題4（地方都市等への波及、普及）が9件であった。
- ③ 建築物（非住宅）の応募は、いずれも地方都市に立地するプロジェクトで、大規模複合商業施設、事務所、美術館、大学病院、庁舎等、多様な用途における新築、改修の提案であった。住宅の応募はいずれも戸建住宅の提案で、地域工務店による省CO<sub>2</sub>型住宅の普及を目指す新築、改修のプロジェクトなどであった。
- ④ 建築物（非住宅）では、新築5件を先導事業に相応しいものと評価した。大規模複合商業施設、事務所、美術館、大学病院、庁舎の各用途において、地域や施設・企業の特性に合った省CO<sub>2</sub>対策を、建築計画や設備計画にバランス良く導入し、省CO<sub>2</sub>と知的生産性向上や健康増進、非常時の機能維持との両立への配慮もなされ、類似施設への波及・普及効果が期待できると評価した。
- ⑤ 戸建住宅では、新築1件、改修2件の計3件を先導事業に相応しいものと評価した。いずれも地域工務店がグループまたは単独で、省エネ基準を超える高い断熱性能を有する省CO<sub>2</sub>型住宅の普及展開を目指すもので、グループとして高気密高断熱の施工を進める工夫、

健康性やレジリエンス性の向上にも配慮した設計から施工・性能検証までの改修プロセスなどに特徴が見られ、波及・普及効果が期待できると評価した。

- ⑥ 今回は、地方都市におけるプロジェクトが数多く提案され、取り組みの広がりが見られた点や、まだまだ取り組みが遅れている既存住宅の性能向上に関する提案が見られた点は評価したい。今後も、これまでに採択事例が少ない地域での提案、過去の採択事例で提案された様々な省 CO<sub>2</sub> 技術を上手く活用し、省 CO<sub>2</sub> の取り組みの波及・普及につながる提案、電力と熱の両面からエリアあるいはシステム全体の最適化や平準化を図る提案、波及・普及へのより具体的な工夫を盛り込んだ住宅の提案など、数多くの応募を期待したい。

(2) 先導事業として適切と評価したプロジェクトの一覧と概評

建物種別	区分	プロジェクト名	提案の概要	概評
		代表提案者		
建築物 (非住宅) /一般部 門	新築	松原天美地区における「地域環境に与える影響のミニマム化を図った『環境配慮型SG』」の提案	大規模複合商業施設の新築プロジェクト。地球環境保全と働きやすさの向上をコンセプトに、生ごみバイオガスシステム、BEMSによる最適化制御、電力負荷平準化制御などの導入とともに、防災拠点機能の強化を図り、環境と防災分野におけるモデル商業施設となることを目指す。	多くの一般市民が利用する大規模商業施設において、様々な省CO2技術がバランス良く導入され、波及・普及効果が期待できると評価した。また、小型化とユニット化によって汎用性の向上を目指すバイオガスシステムをはじめ、先導的な技術を意欲的に導入している点も評価できる。
		株式会社セブン&アイ・クリエイティブ		
		トヨタ紡織グローバル本社および刈谷再編計画	工場敷地内における事務所ビルを中心とする新築プロジェクト。自然採光・換気・屋上緑化等の複合屋根システムや外構スクリーン、照明と空調の省エネ・ウェルネス制御、本社ビルとしてのBCP対策などを盛り込み、知的生産性の向上や社員の生き生きにつながる健康増進型・省エネルギーオフィスを目指す。	地方都市に建つ本社ビルとして、企業や地域の特性を活かした様々な対策でZEB Readyの達成を目指す取り組みは波及・普及効果が期待できると評価した。また、将来の太陽光発電設置への対応や健康増進に向けた取り組みも評価できる。ウェルネス対応の取り組みについては、継続的に評価がなされ、結果が公表されることを期待する。
		トヨタ紡織株式会社		
		大阪新美術館プロジェクト	エリア全体でエネルギーマネジメントに取り組む地区に立地する美術館の新築プロジェクト。展示・収蔵に多くのエネルギー消費を伴う空調等の省エネルギー対策のほか、エリア全体での熱融通計画等に基づき、河川水利用の地域冷暖房と多様な熱源の組合せによって、省CO2と防災力向上の両立を図る。	多くの一般市民が利用する美術館において、人認識画像センサーによる外気導入量制御をはじめ、施設特性に応じた先導的な省CO2技術が採用され、波及・普及効果が期待できると評価した。また、市とエネルギー事業者等が連携したエリア全体のエネルギーマネジメント構想の一環として提案されており、将来の周辺施設への着実な展開を期待する。
大阪市				
福岡歯科大学医科歯科総合病院建替計画	大学キャンパス内に立地する病院棟・記念講堂棟の新築プロジェクト。地域特性を活かした環境配慮技術、大診療室・病室の室内環境と省CO2を両立する制御技術のほか、災害時の機能維持と省CO2を両立する技術を活用し、エコキャンパス・エコホスピタルの実現を目指す。	多機能画像センサーによる大診療室の照明・空調・換気制御、井水利用など、地方都市に立地する大学病院として、施設や地域の特性に応じた取り組みがなされており、波及・普及効果が期待できると評価した。省CO2とともに、WELL機能の効果検証がなされ、結果が公表されることを期待する。		
学校法人 福岡学園				
上田市庁舎改築・改修事業	地方都市の市庁舎整備プロジェクト。増築する新庁舎では歴史ある街並みと調和する外皮のパッシブデザインや自然エネルギー利用を図るほか、災害時拠点機能の強化を図る。既存庁舎では断熱性能向上や設備の省エネ改修を実施し、新庁舎と一体となって、コンパクトシティの核となる庁舎を目指す。	新庁舎における木製複合断熱サッシや水平庇・縦ルーバー、地中熱利用と放射空調などの建築・設備計画での様々な対策、既存庁舎における断熱・設備改修など、地方都市の庁舎として、施設や地域の特性に応じた取り組みがなされており、波及・普及効果が期待できると評価した。		
長野県上田市				

次ページに続く



建物種別	区分	プロジェクト名	提案の概要	概評
		代表提案者		
戸建住宅	新築	太陽光発電の自家消費拡大を目指した省CO2住宅の普及と検証プロジェクト	地方都市の地域工務店グループによる戸建住宅の新築プロジェクト。省エネ基準を大きく上回る断熱性能に加えて、低コスト型の全館空調、ヒートポンプ給湯機の屋根稼働などにより、省エネと健康増進の両立、太陽光発電の自家消費率拡大を目指す。	地域工務店が連携し、グループとして高气密高断熱の施工を進める工夫などがなされており、地方都市における高い断熱性能を有するゼロ・エネルギー住宅の展開に向けて、波及・普及効果が期待できると評価した。関係者の協力体制のもと、着実に効果検証がなされることを期待する。
		省エネ住宅技術推進協議会全国工務店グループ(代表者:コージーホーム株式会社)		
	改修	レジリエンス住宅改修先導プロジェクト	熊本を中心に九州で活動する地域工務店グループによる戸建住宅の改修プロジェクト。省エネやレジリエンス性などに関するチェックリスト等を活用し、省エネ基準を上回る断熱性能など、体系的な性能向上改修を展開し、省CO2とレジリエンス性の向上を実現する住宅の普及を目指す。	改修前後で各種チェックリスト等を活用し、建築主の意識向上や情報共有を図りつつ、設計への反映と改修後の住まい方を啓発する取り組みや設計から性能検証までの改修プロセスは、実効性があると評価でき、グループとして展開を図ることで波及・普及効果が期待できると評価した。
多世帯同居対応を目指した省CO2健康住宅改修プロジェクト		南九州の地域工務店による戸建住宅の改修プロジェクト。省エネ基準を上回る高断熱化、非居室を含む適切な暖房計画など、複数技術を組み合わせ、健康維持や災害時の継続性も大切に省CO2改修を展開し、良質なストック形成を目指す。	取り組みが遅れている既存住宅の省エネ性能向上に対して、地域特性を踏まえつつ、断熱や設備などの複数技術を組み合わせ、総合的な改修を行う提案で、設計から施工までの具体性もあり、地方都市の地域工務店による取り組みとして、波及・普及効果が期待できると評価した。	
		一般社団法人 くまもと型住宅生産者連合会		
		ヤマサハウス株式会社		

---

---

## 令和元年度（第1回）サステナブル建築物等先導事業（省CO<sub>2</sub>先導型）の評価

---

---

### 1. 応募状況及び審査の経緯

- (1) 令和元年度第1回の公募は4月15日から5月29日の期間に実施された。応募総数は115件であり、概要は次の通りである。
  - ・ 一般部門12件、中小規模建築物部門0件、LCCM住宅部門103件。
  - ・ 一般部門の事業種類別では、新築10件、改修1件、マネジメント1件、技術の検証0件。
  - ・ 一般部門の建物種別では、建築物（非住宅）5件、共同住宅0件、戸建住宅7件。
- (2) 審査は、建築研究所が設置した「サステナブル建築物等先導事業（省CO<sub>2</sub>先導型）評価委員会」（以下「評価委員会」という）で実施した。また、評価委員会においては「省エネ建築・設備」、「エネルギーシステム」、「住環境・まちづくり」、「生産・住宅計画」の4グループからなる専門委員会を設置した。
- (3) あらかじめ応募要件の確認を行った提案を対象に、各専門委員会による書面審査、ヒアリング審査等を経て作成された評価案をもとに、評価委員会において評価され、108件をサステナブル建築物等先導事業（省CO<sub>2</sub>先導型）として適切なものとした。

### 2. 審査の結果

#### (1) 総評

##### [一般部門及び中小規模建築物部門]

- ① 応募総数は12件で、前年度同時期の募集（平成30年度第1回、計10件）と比べてやや増加した。
- ② 優先課題への対応件数は、課題1（エネルギー融通・まちづくり）が3件、課題2（非常時のエネルギー自立と省CO<sub>2</sub>の両立）が10件、課題3（省CO<sub>2</sub>と復興）が1件、課題4（地方都市等への波及、普及）が7件であった。
- ③ 建築物（非住宅）の応募は、大型複合施設、事務所、市庁舎、大学校舎等の新築プロジェクトで、立地場所は東京及び大阪の都心のほか、地方都市の提案も見られた。住宅の応募は、地域工務店等による省CO<sub>2</sub>型住宅の普及を目指す新築プロジェクト等であったが、波及・普及に向けた特段の工夫が見られない提案も多かった。
- ④ 建築物（非住宅）の一般部門では、新築4件を先導事業に相応しいものと評価した。4件の規模は40万㎡超えから1万㎡強と様々であるが、RE100にも対応するゼロエミッションシティ、ウェルネスオフィス、SDGs未来都市における先導的プロジェクト、様々なアクティビティを促す新しい学びの場を提案しつつ、地域特性や施設特性に応じて、建築計画や設備計画において省CO<sub>2</sub>対策をバランス良く導入するもので、類似施設等への波及・普及が期待できるものと評価した。
- ⑤ 住宅の一般部門では、新築1件を先導事業に相応しいものと評価した。これは様々な太陽

エネルギー利用技術を用いた省 CO<sub>2</sub>住宅の展開を目指すものとして、技術検証によって地域特性に応じた最適化がなされることを期待した。また、住宅分野で先導的との評価に至らなかった提案は、個別技術の羅列に留まる提案や波及・普及に向けた特段の工夫が見られない提案が多かった。

- ⑥ 今後、これまでに採択事例が少ない地域での提案や、過去の採択事例で提案された様々な省 CO<sub>2</sub> 技術を上手く活用し、省 CO<sub>2</sub> の取り組みの波及・普及につながる提案、電力と熱の両面からエリアあるいはシステム全体の効率化や平準化を図る提案、より具体的な波及・普及への工夫を盛り込んだ住宅の提案など、数多くの応募を期待したい。

#### [LCCM住宅部門]

- ① LCCM 住宅部門の応募件数は 103 件で、平成 30 年度（第 1 回）の 67 件と比べて応募数が増加した。
- ② 昨年度と同様に、住宅の年間供給実績戸数が数戸から 1 万戸超までの幅広い事業者からの応募があり、提案された LCCM 住宅は、寒冷地から蒸暑地まで幅広い地域を対象としており、構造も木造、鉄骨造の多様な取り組みが見られた。
- ③ モデルプランによる LCCM 住宅の提案は、多くが長期優良住宅の認定取得を目指し、断熱性能の向上や高効率設備の採用などバランスの良い取り組みを行うものであった。
- ④ 今回の応募案件は、LCCO<sub>2</sub> の算定結果が 0 以下となるもの、省エネ基準を超えた一定水準以上の断熱性能を有するものなど、基本要件を全て満足しており、省 CO<sub>2</sub> 技術の波及・普及に資するものとして評価できた。
- ⑤ 応募件数が昨年度から大幅に増加し、事業者の関心の高さがうかがえる。今後も全国の様々な事業者が LCCM 住宅の普及に取り組む積極的な応募に期待したい。

(2) 先導事業として適切と評価したプロジェクトの一覧と概評

建物種別	区分	プロジェクト名	提案の概要	概評
		代表提案者		
建築物 (非住宅) /一般部門	新築	虎ノ門・麻布台地区第一種市街地再開発事業 A街区	東京都心の大規模再開発における大型複合施設の新築プロジェクト。再開発エリアのメインタワーにおいて、RE100にも対応するゼロエミッション電力の活用、スマートウェルネスオフィス空間の創造など、省エネとウェルネスの両立を図る様々な対策に取り組み、開発コンセプトである「人が中心の街”ウェルネス&サステナビリティ”」の実現を目指す。	都心の大規模再開発において、ゼロエミッションシティの実現を目指す取り組みは先導的と評価でき、シンボリックな大型複合施設におけるスマートウェルネスオフィスの実現は、波及、普及効果が期待できると評価した。ウェルネスとサステナビリティに関する取り組みが着実に実施されることを期待する。
		虎ノ門・麻布台地区市街地再開発組合		
		サンケイビル本町プロジェクト	大阪都心のテナントオフィスビルの新築プロジェクト。高い個別性と高効率化を実現する水冷熱源システムを中心に、外皮負荷低減、執務者の快適性と省CO2を両立する空調換気システムなどによって、中大規模高層オフィスビルとしてZEB Orientedの実現を目指す。	中大規模の高層テナントオフィスビルにおいて、水冷熱源システムを中心に、一定の省エネルギー性能を有し、執務者の快適性と省CO2を両立する取り組みは、波及、普及効果が期待できると評価した。ウェルネスオフィスとしての取り組みが着実に実施されることを期待する。
		株式会社サンケイビル		
		宇部市新庁舎建設事業	SDGs未来都市における市庁舎の新築プロジェクト。多日照・小雨気候を活用したパッシブデザイン、在館者数の変動が大きな庁舎に適した設備の運転制御とワークスタイルの見直しによる運用効率化など、先導的な省CO2技術を導入し、環境先進都市を目指したまちづくりの先導的役割を担う。	地域特性や庁舎の特性を踏まえた多様な省CO2対策にバランス良く取り組み、ワークスタイルの見直しと省CO2の両立を目指す意欲的な提案で、地方都市の庁舎建築として波及・普及効果が期待できると評価した。多様な新しい取り組みの効果検証結果が広く公表されることを期待する。
		山口県宇部市		
中央大学多摩キャンパス学部共通棟新築工事	郊外型大学キャンパス内の新築プロジェクト。フォレストプラザと称する吹抜け大空間を中心に様々な性格の教場、学びの場を配置し、様々なアクティビティを通じた学習スタイルを可能とする。フォレストプラザは、ある程度環境の変化やムラを受け入れる中間領域として計画し、建築・設備計画・運用が一体となった省CO2の達成を目指す。	大学における新しい学びの場として、建築計画、設備計画が一体となった多様な対策に取り組む意欲的な提案で、大学校舎として波及、普及効果が期待できると評価した。学生の様々なアクティビティを促す運用方法とそれを実現する技術の効果検証結果が広く公表されることを期待する。		
学校法人 中央大学				
戸建住宅 /一般部門	新築	ハイブリッド太陽エネルギー利用住宅先導プロジェクト	様々な太陽エネルギー利用技術を盛り込んだ戸建住宅の新築プロジェクト。省エネ基準を大きく上回る断熱性能、全館空調システム、太陽熱を利用したハイブリッド給湯・浴室乾燥システムをベースとして、様々な省CO2技術を採用し、省CO2住宅の地域工務店グループへの展開を目指す。	様々な太陽エネルギー利用技術を実住宅において検証し、省CO2住宅の展開を目指すプロジェクトとして、今後の波及、普及につながるものと評価した。3つの地域における技術検証によって、地域特性に応じた太陽エネルギー利用技術の最適化や住宅設計への反映方法が確立されることを期待する。
株式会社 FHアライアンス				



---

---

## 令和元年度（第2回）サステナブル建築物等先導事業（省CO<sub>2</sub>先導型）の評価

---

---

### 1. 応募状況及び審査の経緯

- (1) 令和元年度第2回の公募は8月2日から9月18日の期間に実施された。応募総数は14件であり、概要は次の通りである。
  - ・ 一般部門4件、中小規模建築物部門2件、LCCM住宅部門8件。
  - ・ 一般部門の事業種類別では、新築2件、改修1件、マネジメント1件、技術の検証0件。
  - ・ 一般部門の建物種別では、建築物（非住宅）2件、共同住宅0件、戸建住宅2件。
- (2) 審査は、建築研究所が設置した「サステナブル建築物等先導事業（省CO<sub>2</sub>先導型）評価委員会」（以下「評価委員会」という）で実施した。また、評価委員会においては「省エネ建築・設備」、「エネルギーシステム」、「住環境・まちづくり」、「生産・住宅計画」の4グループからなる専門委員会を設置した。
- (3) あらかじめ応募要件の確認を行った提案を対象に、各専門委員会による書面審査、ヒアリング審査等を経て作成された評価案をもとに、評価委員会において評価され、13件をサステナブル建築物等先導事業（省CO<sub>2</sub>先導型）として適切なものとした。

### 2. 審査の結果

#### (1) 総評

##### [一般部門及び中小規模建築物部門]

- ① 応募総数は6件で、前年度同時期の募集（平成30年度第2回、計13件）と比べて減少した。
- ② 一般部門の提案において対応する優先課題の件数は、課題1（エネルギー融通・まちづくり）が1件、課題2（非常時のエネルギー自立と省CO<sub>2</sub>の両立）が3件、課題3（省CO<sub>2</sub>と復興）はなし、課題4（地方都市等への波及、普及）が3件であった。
- ③ 建築物（非住宅）の応募は、いずれも地方都市におけるプロジェクトで、中小規模の事務所ビルの新築提案、大規模複合開発におけるエネルギーマネジメントの提案であった。住宅の応募は、地域工務店等による省CO<sub>2</sub>型住宅の普及を目指す新築、改修プロジェクトであった。
- ④ 建築物（非住宅）の一般部門では、新築1件、マネジメントの1件を先導事業に相応しいものと評価した。新築の1件は、地方都市の地域特性を生かした多様な省CO<sub>2</sub>技術をバランス良く導入するもので、伝統技術と先進技術を融合する取り組みを先導的と評価した。また、マネジメントの1件は、エネルギー需給の双方で様々な技術と対策を導入し、街区全体の最適化を図る取り組みは意欲的で、高度で先導的なモデルになり得ると評価した。
- ⑤ 建築物（非住宅）の中小規模建築物部門では、2件を先導事業に相応しいものと評価した。いずれも事務所ビルの新築で、汎用性の高い技術によって規定する環境性能・省エネ性能

の達成を目指すもので、波及性・普及性が期待できると評価した。

- ⑥ 住宅の一般部門では、改修1件を先導事業に相応しいものと評価した。これは地域の実情に合わせて、部分改修も視野に入れ、断熱・耐震・設備の一体的な改修を提案するもので、取り組みが遅れている既存住宅の性能向上への取り組みとして高く評価した。
- ⑦ 今回は、小規模事務所ビルの新築、複数建物を対象としたエネルギーマネジメント、既存住宅の改修など、多様な取り組みが地方都市において提案された点が特徴である。今後も、これまでに採択事例が少ない地域での提案や、過去の採択事例で提案された様々な省CO<sub>2</sub>技術を上手く活用し、省CO<sub>2</sub>の取り組みの波及・普及につながる提案、電力と熱の両面からエリアあるいはシステム全体の効率化や平準化を図る提案、より具体的な波及・普及への工夫を盛り込んだ住宅の提案など、数多くの応募を期待したい。

#### [LCCM住宅部門]

- ① 今回は令和元年度第1回の採択事業者以外を対象に募集が行われ、応募数は8件であった。
- ② これまでと同様に、住宅の年間供給実績戸数が様々な規模の事業者から応募があり、提案されたLCCM住宅では、木造、鉄骨造の取り組みが見られた。
- ③ モデルプランによるLCCM住宅の提案は、いずれも長期優良住宅の認定取得を目指し、断熱性能の向上や高効率設備の採用などバランスの良い取り組みを行うものであった。
- ④ 今回の応募案件は、LCCO<sub>2</sub>の算定結果が0以下となるもの、省エネ基準を超えた一定水準以上の断熱性能を有するものなど、基本要件を全て満足しており、省CO<sub>2</sub>技術の波及・普及に資するものとして評価できた。
- ⑤ 今後も全国の様々な事業者がLCCM住宅の普及に取り組む積極的な応募に期待したい。

(2) 先導事業として適切と評価したプロジェクトの一覧と概評

建物種別	区分	プロジェクト名	提案の概要	概評
		代表提案者		
建築物 (非住宅) /一般部門	新築	HS計画(清水建設株式会社 北陸支店 新社屋計画)	中小規模の低層事務所ビルの新築プロジェクト。金沢の地域特性を生かした井水や卓越風の利用、既存景観との調和を図るファサードなどによって超環境型オフィスの実現を目指す。また、各種省CO2技術を見学・体感できる空間計画とすることで地域への普及・波及につなげる。	建築計画、設備計画に地域特性を踏まえた多様な省CO2対策を導入するもので、伝統技術と先進技術を融合する取り組みは先導的と評価した。また、井水を利用した躯体蓄熱空調などの新しい取り組みの効果検証がなされ、その結果を広く公表することで、波及・普及につながることを期待する。
		清水建設株式会社		
建築物 (非住宅) /一般部門	マネジメント	地方都市 札幌市における先導的エネルギーセンタープロジェクト	地方都市の大規模複合開発におけるエネルギーマネジメントプロジェクト。街区内に設置するエネルギーセンターから統合型インフラ及び高度EMSを活用して、需給双方向の統合的な最適制御によるエネルギー供給を行うことで、低炭素で災害に強いまちづくりに貢献する。	エネルギー需給の双方で様々な技術と対策を導入し、街区全体の最適化を目指す取り組みは意欲的で、高度で先導的なエネルギーマネジメントのモデルになり得ると評価した。地方都市におけるリーディングプロジェクトとして、マネジメント体制・活動が継続的に機能し、波及・普及につながることを期待する。
		北海道ガス株式会社		
建築物 (非住宅) /中小規模 建築物 部門	新築	常盤工業株式会社 本社改築工事	小規模事務所ビルの新築プロジェクト。多日照で風力がある浜松の地域特性を生かして自然エネルギーを最大限に活用する。気候に合った建築形態と、快適性や健康性に配慮した汎用技術の組合せで、地産地消型のZEBを目指し、小規模な先導的環境配慮オフィスとして地域への波及を図る。	小規模の事務所ビルとして、CASBEE・Sランク、BELS・5つ星の達成を目指し、建築計画、設備計画において多様な技術がバランス良く提案され、地方都市に多い中小規模建築物への波及性・普及性が期待できるものと評価した。
		常盤工業株式会社		
建築物 (非住宅) /中小規模 建築物 部門	新築	石黒建設株式会社 新社屋建築における省CO <sub>2</sub> 先導事業	小規模事務所ビルの新築プロジェクト。高断熱化や各種高効率設備の採用など、汎用性の高い技術をまとめて実施することで省エネ・省CO <sub>2</sub> の実現を目指す。また、国産木材や雨水の利用を図るほか、太陽光発電と蓄電池を設置し、非常時の照明などに利用する。	小規模の事務所ビルとして、CASBEE・Sランク、BELS・5つ星の達成を目指し、汎用性の高い技術がバランス良く提案され、地方都市に多い中小規模建築物への波及性・普及性が期待できるものと評価した。
		石黒建設株式会社		
戸建住宅 /一般部門	改修	多世帯同居住み継ぎ地域に根ざす省CO <sub>2</sub> 改修プロジェクト	戸建住宅の改修プロジェクト。多世帯同居型で大型な戸建住宅に暮らす世帯が多いという北陸地方の特性を踏まえ、「生活一体空間」を設定し、区画断熱・部分耐震、自立運転可能な高効率設備などを組み込んだ省CO <sub>2</sub> 改修を実施し、長寿命化、健康、安心と災害時の自立性の向上を図る。	地方都市において、地域の実情に合わせて部分改修も視野に入れ、断熱・耐震・設備の一体的な改修を提案するもので、取り組みが遅れている既存住宅の性能向上への取り組みとして高く評価した。改修効果の事後評価がなされ、その結果を広く公表することで、さらなる波及につながることを期待する。
		石友リフォームサービス株式会社		

---

---

## 令和2年度（第1回）サステナブル建築物等先導事業（省CO<sub>2</sub>先導型）の評価

---

---

### 1. 応募状況及び審査の経緯

- (1) 令和2年度第1回の公募は4月14日から5月29日の期間に実施された。応募総数は50件であり、概要は次の通りである。
  - ・ 一般部門6件、中小規模建築物部門3件、LCCM住宅部門38件、賃貸住宅トップランナー事業者部門3件。
  - ・ 一般部門の事業種類別では、新築5件、改修1件、マネジメント0件、技術の検証0件。
  - ・ 一般部門の建物種別では、建築物（非住宅）3件、共同住宅0件、戸建住宅3件。
- (2) 審査は、建築研究所が設置した「サステナブル建築物等先導事業（省CO<sub>2</sub>先導型）評価委員会」（以下「評価委員会」という）で実施した。また、評価委員会においては「省エネ建築・設備」、「エネルギーシステム」、「住環境・まちづくり」、「生産・住宅計画」の4グループからなる専門委員会を設置した。
- (3) あらかじめ応募要件の確認を行った提案を対象に、各専門委員会による書面審査、ヒアリング審査等を経て作成された評価案をもとに、評価委員会において評価され、48件をサステナブル建築物等先導事業（省CO<sub>2</sub>先導型）として適切なものとした。

### 2. 審査の結果

本事業では、一般部門・中小規模建築物部門として、住宅・建築物のプロジェクトとして先導性があるリーディングプロジェクトについて、数多くの事業を先導事業として評価してきた。

また、平成30年度からはLCCM住宅部門、今年度からは賃貸住宅トップランナー事業者部門が創設され、それぞれ個別の分野における先導事業の提案を求めている。

以下、令和2年度（第1回）公募の評価結果に対する総評を記す。

#### (1) 総評

##### [一般部門及び中小規模建築物部門]

- ① 応募総数は9件であった。優先課題への対応件数は、課題1（エネルギー融通・まちづくり）が1件、課題2（非常時のエネルギー自立と省CO<sub>2</sub>の両立）が5件、課題4（地方都市等への波及、普及）が2件で、課題3（省CO<sub>2</sub>と復興）に対応する提案はなかった。
- ② 建築物（非住宅）の応募は、大型複合施設、事務所、学校等の新築プロジェクトで、立地場所は東京都心のほか、地方都市の提案も見られた。住宅の応募は、地域工務店等による省CO<sub>2</sub>型住宅の普及を目指す新築プロジェクト等であった。
- ③ 建築物（非住宅）の一般部門では、新築3件を先導事業に相応しいものと評価した。いずれも東京都内のプロジェクトで、建物規模は70万㎡超から数千㎡までと幅広い。3件の提案は、需給連携による街区全体でのエネルギー利用の最適化を目指すもの、都市部の狭隘

な敷地に建つ中小規模オフィスビルで ZEB モデルを目指すもの、既存校舎を含めて ZEB スクールを目指し自然エネルギーを活かした環境学習装置として計画するもので、提案技術等における新たな取り組みの成果が広く情報発信されることで、類似施設等への波及・普及が期待できるものと評価した。

- ④ 建築物（非住宅）の中小規模建築物部門では、新築 3 件を先導事業に相応しいものと評価した。いずれも地方都市における中小規模の事務所ビルの提案で、一定の環境性能及び省エネルギー性能を有する計画で、バランス良い対策を提案するもので、中小規模建築物への波及性・普及性が期待できるものと評価した。
- ⑤ 住宅の一般部門では、新築 1 件を先導事業に相応しいものと評価した。これは高断熱化とともに、太陽エネルギー利用技術を用いてエネルギー自立度の向上と災害対応を図る戸建住宅の展開を目指すもので、幅広い地域工務店による取り組みによって、波及、普及につながることを期待した。
- ⑥ 今後、これまでに採択事例が少ない地域での提案や、過去の採択事例で提案された様々な省 CO<sub>2</sub> 技術を上手く活用し、省 CO<sub>2</sub> の取り組みの波及・普及につながる提案、電力と熱の両面からエリアあるいはシステム全体の効率化や平準化を図る提案、より具体的な波及・普及への工夫を盛り込んだ住宅の提案など、数多くの応募を期待したい。

#### [LCCM 住宅部門]

- ① LCCM 住宅部門の応募件数は 38 件で、昨年度と同様に、住宅の年間供給実績戸数が数戸から 1 万戸超までの幅広い事業者からの応募があった。
- ② 提案されたモデルプランによる LCCM 住宅は、寒冷地から蒸暑地まで幅広い地域を対象に、構造も木造、鉄骨造の多様な取り組みが見られた。また、多くが長期優良住宅の認定取得を目指し、断熱性能の向上や高効率設備の採用などバランスの良い取り組みを行うものであった。
- ③ 今回の応募案件は、LCCO<sub>2</sub> の算定結果が 0 以下となるもの、省エネ基準を上回る一定水準以上の断熱性能を有するものなど、基本要件を全て満足しており、省 CO<sub>2</sub> 技術の波及・普及に資するものとして評価できた。
- ④ 年間供給実績戸数が少ない地域工務店など、LCCM 住宅部門に初めて応募する事業者も見られ、LCCM 住宅への取り組みの広がりがうかがえる。今後も全国の様々な事業者が LCCM 住宅の普及に取り組む積極的な応募に期待したい。

#### [賃貸住宅トップランナー事業者部門]

- ① 今回が創設されて初めての募集であり、今年度は住宅トップランナー制度の対象となる賃貸住宅供給事業者を対象に提案を募集し、応募件数は 3 件であった。
- ② 提案されたモデルタイプによる賃貸住宅は、開口部などの断熱性能の向上、高効率給湯機や LED 照明などの採用によって、住棟全体の省エネルギー性能の向上に取り組むものであった。
- ③ 賃貸住宅供給事業者としての取り組みは、仕様改善のほか、自社ポータルサイトや仲介事

業者向けの訴求チラシにBELSなどの省エネ性能を表示する、物件情報サイトにBELS認証情報と意義について掲載するなどが提案された。

- ④ 今回の応募案件は、住棟全体で住宅トップランナー基準（賃貸住宅）を上回る省エネ性能を有する賃貸住宅を計画し、賃貸住宅供給事業者として先導的な取り組みを提案するなど、基本要件を全て満足しており、省CO<sub>2</sub>技術の波及・普及に資するものとして評価できた。
- ⑤ 賃貸住宅分野において、省エネ・省CO<sub>2</sub>の取り組みを促進し、質の高い賃貸住宅供給は重要な課題であり、次回以降の募集においては、本部門の対象となる賃貸住宅供給事業者からのさらなる応募に期待したい。



(2) 先導事業として適切と評価したプロジェクトの一覧と概評

建物種別	区分	プロジェクト名		提案の概要	概評
		代表提案者			
建築物 (非住宅) /一般部門	新築	品川開発プロジェクト(第Ⅰ期)	東日本旅客鉄道株式会社	JR高輪ゲートウェイ駅前の大規模開発における文化創造、業務、商業などの複合用途施設群の新築プロジェクト。街区全体で展開する熱供給事業、JR自営電力を利用した電気の特定供給と連携し、デマンドサイドの建物側での再生可能エネルギー利用や需給一体型エネルギーシステムを構築し、地域全体で高い省CO2とBCP性能の向上を目指す。	街区全体として、需給連携によるエネルギー利用の最適化とBCP性能の向上を目指す取り組みは先導的と評価した。都心のシンボリックな大規模開発における取り組みとして、採用する省CO2技術の特徴や効果が情報発信され、波及、普及につながることを期待する。
		Tプロジェクト	須賀工業株式会社	都市部に多く見られる狭隘な敷地に建つ中小規模オフィスビルの新築プロジェクト。敷地南側が河川に面する環境を活かし、ウェルネスオフィスと省CO2を実現する建築・設備計画とし、都市型中小規模ビルにおけるセントラル空調システムによるZEBモデルや、自家発電電機を持たないオフィスビルのBCP性能向上のモデルとなることを目指す。	都市部の中小規模オフィスビルにおいて、建築・設備計画に多様な環境配慮技術を盛り込み、ウェルネスオフィスと省CO2の両立を目指す取り組みは、波及、普及効果が期待できると評価した。提案技術の最適な運用方法や効果の検証結果が情報発信され、波及、普及につながることを期待する。
		(仮称)ドルトン東京学園二期計画	学校法人 ドルトン東京学園	東京郊外に立地する中高一貫校における特別教室・図書館棟の増築と既存校舎の一部改修プロジェクト。増築棟は、省エネかつ快適な室内環境を実現し、緑豊かな周辺環境から得られる自然エネルギーを活かした「環境学習装置」として計画するほか、環境配慮技術の「見える化」や学生の所有する端末との連携などによって学習教材としての活用を目指す。	既存校舎を含めたZEBスクールを目指し、多様な省CO2技術の採用と、学園、大学、設計者の連携で、学習環境の評価ツール開発や環境学習への活用が計画されており、意欲的な提案と評価した。回遊型ダブルスキンやTABS空調などの新たな取り組みの効果検証結果や環境学習への取り組み成果などが、情報発信され、波及、普及につながることを期待する。
建築物 (非住宅) /中小規模 建築物 部門	新築	ナミックス本社再編プロジェクト 管理厚生棟新築	ナミックス株式会社	工場敷地内の中小規模オフィスビルの新築プロジェクト。新潟の寒冷な気候に配慮し高断熱化を図るとともに、自然採光・自然換気を促す吹抜空間を建物に配置し、大空間に適した居住域空調など、高効率設備等の汎用技術を組み合わせた建築計画とし、地域特性に合わせたZEB Readyの実現を目指す。	地方都市における中小規模の事務所ビルとして、CASBEE・Sランク、BELS・5つ星の達成を目指し、建築計画、設備計画において多様な技術がバランス良く提案され、中小規模建築物への波及性・普及性が期待できるものと評価した。
		正興電機古賀工場エンジニアリング棟新築工事	株式会社 正興電機製作所	工場敷地内の中小規模オフィスビルの新築プロジェクト。快適性・健康性、知的創造性向上を目的とした環境関連技術を積極的に採用し、アクティビティを進化させるワークプレイス、社内外での協業を促進するコラボレーションスペース等を整備することで、「未来創造開発拠点」を目指す。	地方都市における中小規模の事務所ビルとして、CASBEE・Sランク、BELS・5つ星の達成を目指し、建築計画、設備計画において多様な技術がバランス良く提案され、中小規模建築物への波及性・普及性が期待できるものと評価した。
		新築木造7階建て職住近接オフィスビル	株式会社ベラカーサビレッジ	地方都市のJR駅前に立地する中小規模のテナントオフィスビルの新築プロジェクト。耐火設計を用いた木構造、パッシブデザインによる省エネ、木質ペレットを利用する熱源の非化石燃料化などの省CO2技術を採用し、保育室も併設した職住近接型の賃貸オフィスを目指す。	地方都市における中小規模の事務所ビルとして、CASBEE・Sランク、BELS・5つ星の達成を目指し、建築計画、設備計画において多様な技術がバランス良く提案され、中小規模建築物への波及性・普及性が期待できるものと評価した。
戸建住宅 /一般部門	新築	エネルギー自立住宅の実現に向けて～太陽光と太陽熱を活用した自立率向上と災害対応～	OMソーラー株式会社	全国の地域工務店と連携した戸建住宅の新築プロジェクト。高断熱化、太陽熱・排熱活用型ヒートポンプによる暖冷房・換気・給湯一体型システムを中心に、住宅の熱環境を高めた上で、家電も含めたゼロエネルギーとエネルギー自立度の向上を図り、大学も連携した技術の検証によって波及・普及を目指す。	断熱強化や高効率システムの採用によって、住宅内の熱環境の向上とこれまでに達成困難であった冬季を含めたゼロエネルギーを目標とする取り組みは先導的と評価した。提案する住宅が全国の様々な地域で実現されるとともに、大学も連携した検証によって得られた知見が広く公開され、波及、普及につながることを期待する。

---

---

## 令和2年度（第2回）サステナブル建築物等先導事業（省CO<sub>2</sub>先導型）の評価

---

---

### 1. 応募状況及び審査の経緯

- (1) 令和2年度第2回の公募は8月24日から10月5日の期間に実施された。応募総数は17件であり、概要は次の通りである。
  - ・ 一般部門6件、中小規模建築物部門0件、LCCM住宅部門11件、賃貸住宅トップランナー事業者部門0件。
  - ・ 一般部門の事業種類別では、新築4件、改修1件、マネジメント1件、技術の検証0件。
  - ・ 一般部門の建物種別では、建築物（非住宅）4件、共同住宅0件、戸建住宅2件。
- (2) 審査は、建築研究所が設置した「サステナブル建築物等先導事業（省CO<sub>2</sub>先導型）評価委員会」（以下「評価委員会」という）で実施した。また、評価委員会においては「省エネ建築・設備」、「エネルギーシステム」、「住環境・まちづくり」、「生産・住宅計画」の4グループからなる専門委員会を設置した。
- (3) あらかじめ応募要件の確認を行った提案を対象に、各専門委員会による書面審査、ヒアリング審査等を経て作成された評価案をもとに、評価委員会において評価され、16件をサステナブル建築物等先導事業（省CO<sub>2</sub>先導型）として適切なものとした。

### 2. 審査の結果

本事業では、一般部門・中小規模建築物部門として、住宅・建築物のプロジェクトとして先導性があるリーディングプロジェクトについて、数多くの事業を先導事業として評価してきた。

また、平成30年度からはLCCM住宅部門、今年度からは賃貸住宅トップランナー事業者部門が創設され、それぞれ個別の分野における先導事業の提案を求めている。

以下、令和2年度（第2回）公募の評価結果に対する総評を記す。

#### (1) 総評

##### [一般部門及び中小規模建築物部門]

- ① 応募総数は6件であった。優先課題への対応件数は、課題1（エネルギー融通・まちづくり）が2件、課題2（非常時のエネルギー自立と省CO<sub>2</sub>の両立）が1件、課題4（地方都市等への波及、普及）が5件で、課題3（省CO<sub>2</sub>と復興）に対応する提案はなかった。
- ② 建築物（非住宅）の応募は、事務所、庁舎、大型ショッピングモール等の新築及びマネジメントプロジェクトで、いずれも地方都市における提案であった。住宅の応募は、地域工務店による改修プロジェクト等であった。
- ③ 建築物（非住宅）の一般部門では、新築3件、マネジメント1件の計4件を先導事業に相応しいものと評価した。新築の3件は、地方都市に立地する1万㎡強の事務所ビル及び市庁舎で、いずれも多様な省エネ技術を巧みに取り入れる意欲的な取り組みで、地方都市の



プロジェクトとして波及・普及効果が期待できるものと評価した。マネジメントの1件は、地方都市の大型ショッピングモールにおける省CO<sub>2</sub>と防災性向上を目指した取り組みで、類似施設の設備改修及びエネルギーマネジメントのモデルになり得るものと評価した。

- ④ 住宅の一般部門では、改修1件を先導事業に相応しいものと評価した。これは地域工務店ネットワークによって、地方都市の住宅事情を踏まえた断熱改修手法の展開を目指すもので、個々の条件に応じた適切な改修事例が実現されることによって、波及、普及につながることを期待した。
- ⑤ 今回は、地方都市における意欲的なプロジェクトが提案され、SDGsとの関わりやウェルネスオフィスづくりを意識した取り組みが見られた点は評価したい。今後もこれまでに採択事例が少ない地域でのプロジェクトや、過去の採択事例で提案された様々な省CO<sub>2</sub>技術を上手く活用し、省CO<sub>2</sub>の取り組みの波及・普及につながるプロジェクトに期待したい。さらに、省CO<sub>2</sub>とエネルギー利用の効率化や平準化につながるもの、健康性・快適性・知的生産性の向上や非常時の機能継続など、省CO<sub>2</sub>と付加価値の創出を両立するもの、より具体的な波及・普及への工夫を盛り込んだ住宅など、さらなる取り組みの広がり期待したい。

#### [LCCM 住宅部門]

- ① LCCM 住宅部門の応募件数は11件で、住宅の年間供給実績戸数が数戸から150戸超までの幅広い地域工務店からの応募であった。
- ② 提案されたモデルプランによるLCCM住宅は、温暖地から蒸暑地の地域を対象とする木造で、多くが長期優良住宅の認定取得を目指し、断熱性能の向上や高効率設備の採用などバランスの良い取り組みを行うものであった。
- ③ 今回の応募案件は、LCCO<sub>2</sub>の算定結果が0以下となるもの、省エネ基準を上回る一定水準以上の断熱性能を有するものなど、基本要件を全て満足しており、省CO<sub>2</sub>技術の波及・普及に資するものとして評価できた。
- ④ 今回も年間供給実績戸数が少ない地域工務店など、LCCM住宅部門に初めて応募する事業者も見られ、LCCM住宅への取り組みの広がりがうかがえる。今後もLCCM住宅の普及に向けて、全国の様々な事業者による取り組み拡大につながることを期待したい。

(2) 先導事業として適切と評価したプロジェクトの一覧と概評

建物種別	区分	プロジェクト名 代表提案者	提案の概要	概評
建築物 (非住宅) /一般部門	新築	浜松いわた信用金庫 本部・本店新築工事	浜松市の中心部に位置する信用金庫本部・本店ビルの新築プロジェクト。「働く人の安全・安心」と「金融機関としての事業継続性」を両立するオフィスとして、「安全・安心」、「ウェルネス」、「サステナビリティ」の取組みによる先導的建築を実現することで、地域とともに発展する信用金庫の本店・本部におけるSDGs取組みのモデルケースとなることを目指す。	多様な省エネ技術を採用する取り組みは先進的で、地方都市におけるプロジェクトとして波及性も期待できる提案と評価した。また、建築計画・設備計画の両面から積極的に「ムラ」をつくるデザイン、SDGsへの取り組みが位置づけられるなどの点も評価できる。
		浜松磐田信用金庫		
		島田市役所新庁舎整備事業	「大井川流域の豊かな自然との共存」を大切に する環境共存都市である島田市の新庁舎新築プロジェクト。大井川を象徴する「水の庁舎」として、安定的な西風である「河川冷却風」、「豊富な地下水」、「流域の良質な木材」など、大井川がもたらす地域資源を最大限に活用し、低炭素化と持続的発展を両立する新しい環境まちづくりの拠点を目指す。	
	静岡県島田市			
	九州ろうきん本店ビル新築工事計画	九州労働金庫	福岡市の中心部に位置する労働金庫本店ビルの建替プロジェクト。「人と人、人と情報、人と自然とのつながりを生み出す『共生創造BANK』スマートウェルネスバンク」をコンセプトに、「知的創造」、「健康・快適」、「エネルギー」、「レジリエンス」のそれぞれに対応した取り組みによって、地域に根ざした金融機関として魅力的なイメージを発信する本店ビルを目指す。	汎用性が高い省エネ技術に工夫を凝らし、建築計画・設備計画に取り入れた取り組みは先進的で、地方都市におけるプロジェクトとして波及性も期待できる提案と評価した。ウェルネスオフィスとしての取り組みが着実に実現され、さらなる波及・普及につながることを期待する。
カラフルタウンにおける省CO <sub>2</sub> と防災機能を兼ね備えたエネルギー管理システム	株式会社トヨタオートモビルクリエイト	岐阜市に立地する築20年のショッピングモールにおけるエネルギー管理プロジェクト。設備改修において、停電対応型コージェネレーションを核として、潜熱蓄熱材、リユース蓄電池などの各種技術を導入し、省CO <sub>2</sub> とともに施設の防災性向上を実現することで、周辺地域全体の環境性・強靱性の向上を図る。	地方都市のショッピングモールにおける設備改修及びエネルギー管理のモデルになり得るものと評価した。リユース蓄電池のマテリアルカスケード利用のさらなる展開、来場者へのわかりやすい情報発信などの取り組みによって、広く波及・普及につながることを期待する。	
戸建住宅 /一般部門	新築	地域工務店ネットワークを活かした高齢世帯等の健康・快適・安全性の追求を目指す新しい省CO <sub>2</sub> 改修プロジェクト	地域工務店ネットワークによる戸建住宅の改修プロジェクト。地方の古い木造戸建住宅に対して、区画断熱改修(部分的な断熱改修)、住宅設備の更新、バリアフリー等の内装改修を組み合わせ改修を行うとともに、区画断熱改修の効果検証を行い、高齢世帯等の健康・快適性の向上と省CO <sub>2</sub> の実現を図る改修手法の普及を目指す。	取り組みが遅れている既存住宅の省エネ性能向上に対して、地方都市の住宅事情を踏まえた断熱改修手法の展開を目指す取り組みは、波及・普及効果が期待できると評価した。個々の条件に応じた適切な改修が実施され、事後評価とその結果を広く公表することで、さらなる波及につながることを期待する。
		優良工務店の会(QBC)		